

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法
定率法を採用している。

(4) 引当金の計上基準
該当なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書は認定法第5条第12号の規定により省略している。

(6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
周年特別事業準備資金	1,673,590	233,356	0	1,906,946
情報化推進資金	280,169	70,057	0	350,226
小計	1,953,759	303,413	0	2,257,172
合計	1,953,759	303,413	0	2,257,172

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
周年特別事業準備資金	1,906,946	0	1,906,946	0
情報化推進資金	350,226	0	350,226	0
小計	2,257,172	0	2,257,172	0
合計	2,257,172	0	2,257,172	0

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産 什器備品	110,000	46,204	63,796
小 計	110,000	46,204	63,796
合 計	110,000	46,204	63,796

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

別紙参照

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

15. 重要な後発事象

該当なし

16. その他

特になし

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	周年特別事業準備資金	1,673,590	233,356	0	1,906,946
	情報化推進資金	280,169	70,057	0	350,226
	特定資産計	1,953,759	303,413	0	2,257,172
その他固定資産	什器備品	95,789	0	31,993	63,796
	その他固定資産計	95,789	0	31,993	63,796

2. 引当金の明細

該当なし